



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	726,735	△4.0	16,642	6.4	21,551	△2.3	△6,287	—
28年3月期第3四半期	756,946	△3.9	15,646	△18.8	22,050	10.9	14,211	△48.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △5,866 百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 4,185 百万円 (△91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△54.32	—
28年3月期第3四半期	122.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,394,144	403,253	28.5
28年3月期	1,390,918	424,685	30.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 397,640 百万円 28年3月期 422,000 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	△1.7	28,000	23.8	28,000	63.5	1,000	△58.8	8.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Nippon Dynawave Packaging Co.、除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	116,254,892株	28年3月期	116,254,892株
29年3月期3Q	514,729株	28年3月期	507,381株
29年3月期3Q	115,744,273株	28年3月期3Q	115,754,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。一方、米国経済政策の与える影響が不確実であることや、中国など新興国の景気下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高726,735百万円（前年同期比4.0%減収）、連結営業利益16,642百万円（前年同期比6.4%増益）、連結経常利益21,551百万円（前年同期比2.3%減益）となりました。また、北米における印刷・出版用紙事業からの撤退を決定し、それに伴う事業撤退損を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,287百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14,211百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、総じて販売数量は低調に推移し、前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けを中心に需要が堅調であったことや、10月より当社と特種東海製紙株式会社の段ボール原紙等の販売機能を統合した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社の営業が開始したこともあり、販売数量は前年同期を上回りました。

家庭紙は、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、ヘルスケア製品の需要が堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	602,759百万円	(前年同期比 3.0%減収)
連結営業利益	7,555百万円	(前年同期比 21.7%減益)

## (紙関連事業)

液体用紙容器は、野菜飲料など清涼飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。溶解パルプ(DP)、化成品は概ね堅調に推移しましたが、液晶用途向け機能材料の販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	67,444百万円	(前年同期比 0.3%減収)
連結営業利益	3,956百万円	(前年同期比 87.4%増益)

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が増加したことや、ブラジル子会社Amapa Florestal e Celulose S.A.を新規に連結したことにより、増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	42,600百万円	(前年同期比 5.3%減収)
連結営業利益	3,213百万円	(前年同期比 34.4%増益)

## (その他)

その他の連結業績は、前第1四半期連結会計期間において清涼飲料事業の連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、減収増益となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	13,930百万円	(前年同期比 39.4%減収)
連結営業利益	1,915百万円	(前年同期比 28.6%増益)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,390,918百万円から3,225百万円増加し、1,394,144百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が52,271百万円、有形固定資産が9,560百万円等増加し、現金及び預金が68,277百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の966,233百万円から24,657百万円増加し、990,890百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,685百万円から21,431百万円減少し、403,253百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から28.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は第5次中期経営計画（2015～2017年度）で掲げる「事業構造の転換」の観点から、北米での印刷・出版用紙事業からの撤退などさまざまな施策を検討、実施しています。

現在、連結業績予想につきましては、平成28年11月2日に公表しました内容から変更ありませんが、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、Nippon Dynawave Packaging Co.の全発行株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めています。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,510	44,233
受取手形及び売掛金	192,941	245,213
商品及び製品	79,529	78,593
仕掛品	18,299	24,278
原材料及び貯蔵品	60,244	58,814
その他	39,934	48,206
貸倒引当金	△547	△656
流動資産合計	502,912	498,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,784	494,911
減価償却累計額	△353,073	△364,519
建物及び構築物(純額)	132,711	130,391
機械装置及び運搬具	2,161,323	2,233,425
減価償却累計額	△1,879,807	△1,953,834
機械装置及び運搬具(純額)	281,515	279,591
土地	215,084	217,809
建設仮勘定	14,101	17,795
その他	65,098	74,535
減価償却累計額	△39,213	△41,265
その他(純額)	25,884	33,270
有形固定資産合計	669,298	678,859
無形固定資産		
のれん	9,747	14,754
その他	5,543	5,075
無形固定資産合計	15,291	19,830
投資その他の資産		
投資有価証券	180,782	177,019
その他	23,223	20,331
貸倒引当金	△590	△579
投資その他の資産合計	203,416	196,771
固定資産合計	888,006	895,461
資産合計	1,390,918	1,394,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,354	139,225
短期借入金	243,366	257,669
1年内償還予定の社債	13,000	23,000
未払法人税等	4,147	3,786
その他	76,043	113,239
流動負債合計	449,912	536,920
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	385,725	336,778
環境対策引当金	470	397
退職給付に係る負債	42,210	39,891
その他	27,913	26,902
固定負債合計	516,320	453,969
負債合計	966,233	990,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	216,531
利益剰余金	82,215	58,792
自己株式	△1,378	△1,392
株主資本合計	402,814	378,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,974	19,873
繰延ヘッジ損益	△1,193	1,884
為替換算調整勘定	15,088	9,745
退職給付に係る調整累計額	△13,683	△12,667
その他の包括利益累計額合計	19,185	18,835
非支配株主持分	2,685	5,613
純資産合計	424,685	403,253
負債純資産合計	1,390,918	1,394,144



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	756,946	726,735
売上原価	601,722	575,268
売上総利益	155,223	151,467
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	46,055	45,458
販売諸掛	44,075	42,138
給料及び手当	28,962	27,758
その他	20,483	19,469
販売費及び一般管理費合計	139,576	134,824
営業利益	15,646	16,642
営業外収益		
受取利息	249	640
受取配当金	2,244	1,723
持分法による投資利益	2,593	4,924
為替差益	8,158	4,324
その他	2,756	3,271
営業外収益合計	16,002	14,883
営業外費用		
支払利息	7,518	6,797
その他	2,079	3,176
営業外費用合計	9,598	9,974
経常利益	22,050	21,551
特別利益		
投資有価証券売却益	16,879	7,320
固定資産売却益	167	1,207
その他	473	183
特別利益合計	17,520	8,711
特別損失		
事業撤退損	—	23,755
固定資産除却損	1,300	2,229
子会社株式売却損	16,496	—
その他	6,302	3,358
特別損失合計	24,100	29,343
税金等調整前四半期純利益	15,470	919
法人税、住民税及び事業税	2,623	4,621
法人税等調整額	△1,182	2,511
法人税等合計	1,440	7,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,029	△6,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△181	73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,211	△6,287

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,029	△6,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	778
繰延ヘッジ損益	△916	2,958
為替換算調整勘定	△6,851	△6,668
退職給付に係る調整額	497	873
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,472	2,405
その他の包括利益合計	△9,844	347
四半期包括利益	4,185	△5,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,593	△5,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△408	△49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	621,284	67,678	44,995	733,958	22,987	756,946	—	756,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	2,694	45,956	51,706	34,098	85,804	△85,804	—
計	624,339	70,373	90,952	785,665	57,085	842,751	△85,804	756,946
セグメント利益	9,653	2,111	2,392	14,157	1,489	15,646	—	15,646

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。なお、第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	602,759	67,444	42,600	712,804	13,930	726,735	—	726,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,113	2,478	46,440	52,032	33,319	85,352	△85,352	—
計	605,872	69,922	89,041	764,836	47,250	812,087	△85,352	726,735
セグメント利益	7,555	3,956	3,213	14,726	1,915	16,642	—	16,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。